

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月17日
【事業年度】	第80期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社 T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸 高明
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042(739)1473
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 倉村 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042(739)1473
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 倉村 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	44,914	43,008	45,607	47,058	47,086
経常利益	(百万円)	3,856	3,209	3,452	2,870	1,150
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,504	2,042	2,675	2,152	633
包括利益	(百万円)	3,207	3,175	3,189	4,303	1,083
純資産額	(百万円)	23,077	25,852	28,435	32,079	29,819
総資産額	(百万円)	48,212	48,132	53,026	61,399	63,349
1株当たり純資産額	(円)	762.82	851.00	931.93	1,050.58	995.34
1株当たり当期純利益	(円)	85.34	69.62	91.20	73.40	21.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.4	51.9	51.6	50.2	46.1
自己資本利益率	(%)	11.9	8.6	10.2	7.4	2.1
株価収益率	(倍)	6.6	7.4	5.7	8.5	18.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,810	4,739	4,906	4,560	3,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,431	3,855	5,190	6,947	8,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,236	1,988	531	3,245	4,083
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,726	1,752	2,059	3,043	2,398
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,453 (541)	1,453 (464)	1,451 (545)	1,428 (560)	1,787 (704)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従来、「営業外収益」に表示していた「作業くず売却益」につきましては、第78期より「売上高」に含めて表示しております。第77期以前の主要な経営指標等について当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	36,753	33,369	33,886	33,984	31,267
経常利益 (百万円)	2,248	1,705	1,614	1,715	1,123
当期純利益 (百万円)	1,600	1,388	1,537	1,642	858
資本金 (百万円)	4,617	4,617	4,617	4,617	4,617
発行済株式総数 (株)	29,424,635	29,424,635	29,424,635	29,424,635	29,424,635
純資産額 (百万円)	18,290	19,418	20,599	22,640	22,557
総資産額 (百万円)	38,461	36,505	38,094	40,054	40,503
1株当たり純資産額 (円)	623.36	661.90	702.26	771.93	769.15
1株当たり配当額 (円)	12.00	10.00	14.00	16.00	16.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(7.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	54.55	47.33	52.43	56.00	29.29
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	53.2	54.1	56.5	55.7
自己資本利益率 (%)	9.3	7.4	7.7	7.6	3.8
株価収益率 (倍)	10.4	10.9	9.9	11.1	13.7
配当性向 (%)	22.0	21.1	26.7	28.6	54.6
従業員数 (名)	370	378	389	386	390
(外、平均臨時雇用者数)	(154)	(135)	(145)	(142)	(153)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従来、「営業外収益」に表示していた「作業くず売却益」につきましては、第78期より「売上高」に含めて表示しております。第77期以前の主要な経営指標等について当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

## 2【沿革】

当社（旧東京部品工業株式会社、株式額面500円、実質上の存続会社）は、昭和40年5月1日を合併期日として株式額面金額の変更のために、日本油圧機器工業株式会社（本店所在地：東京都大田区南六郷一丁目26番地、株式額面500円、形式上の存続会社）に吸収合併されました。また、合併期日に合併新会社の商号を東京部品工業株式会社とし、本店所在地を東京都大田区萩中三丁目30番17号に移転しております。

従いまして、会社の沿革につきましては、合併期日である昭和40年5月1日以前の状況については、特段のことわりがない限り、実質上の存続会社について記載しております。

昭和24年8月	いすゞ部品工業株式会社を設立
昭和26年3月	東京ブレーキ工業株式会社を設立
昭和31年10月	上記2社を合併して東京部品工業株式会社を設立
昭和32年12月	東京都大田区萩中三丁目30番17号に新工場を建設し、本社及び工場を移転
昭和38年8月	第一精機株式会社を吸収合併
昭和45年9月	関連会社として福島県に東京精工株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和46年11月	東京証券取引所市場第二部に株式公開
昭和46年12月	関連会社として愛知県にトーエイ工業株式会社（現 株式会社ティーピーケイ東商）を設立
昭和47年1月	本社及び工場を神奈川県大和市つきみ野一丁目6番地1に移転
昭和48年9月	関連会社として山形県に鶴岡ブレーキ株式会社を設立
昭和58年12月	米国ロックウェル・インターナショナル社と合併で東京部品ロックウェル株式会社（現 ティーピーアール株式会社）を設立
昭和61年2月	関連会社としてティーピーケイ販売株式会社（現 連結子会社）を設立
平成2年3月	タイ国シー・エム・インダストリー社と合併でTBK Krungthep Co., Ltd.を設立
平成2年11月	ティーピーアール株式会社（現 連結子会社）が鶴岡ブレーキ株式会社を吸収合併
平成4年5月	関連会社として北海道帯広市に株式会社ティーピーケイエムアールを設立
平成7年8月	関連会社として香港にFull Win Developments Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成8年10月	タイ国シー・エム・インダストリー社と合併でTBK Brake Co., Ltd.（現 TBKK(Thailand)Co., Ltd.）を設立
平成10年10月	インドのリブプリケアー社と合併でTBK India Private Ltd.を設立
平成11年5月	工場を福島県石川郡玉川村大字川辺字宮ノ前304番地7に移転
平成11年6月	本社を東京都町田市南成瀬四丁目21番地1に移転
平成12年11月	旧本社工場跡地に東京部品工業ビル（ショッピングセンター「つきみ野サティ」（現 イオンつきみ野店））を建設し、賃貸ビル事業を開始
平成14年1月	TBK America, Inc.（現 連結子会社）を設立
平成14年6月	スペインのCIE AUTOMOTIVE社と合併でGSB-TBK Automotive Components,S.L.を設立
平成16年3月	TBK Krungthep Co., Ltd.の全営業権をTBK Brake Co., Ltd.へ譲渡
平成16年4月	TBK Brake Co., Ltd.はTBKK(Thailand)Co., Ltd.（現 連結子会社）へ商号変更
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年5月	鏡石工場（福島県岩瀬郡鏡石町境113番）操業開始
平成17年7月	株式会社T B K (TBK Co., Ltd.)に商号変更
平成17年8月	中国の長春世立汽車制動零部件有限責任会社と合併でChangchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成18年5月	福島第二工場（福島県石川郡玉川村大字川辺字宮ノ前304番地11）操業開始
平成18年11月	TBK America, Inc.リッチモンド工場操業開始
平成19年1月	ISO/TS16949認証取得
平成19年3月	ISO14001認証取得
平成19年5月	TBK China Co., Ltd.を設立
平成23年2月	Qiaotou TBK Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成23年9月	TBK India Private Ltd.（現 連結子会社）の子会社化
平成23年10月	GSB-TBK株式をスペイン側パートナーへ譲渡
平成24年4月	中国の長春一汽四環汽車制動器有限公司との合併会社Changchun FAW Sihuan TBK Co., Ltd.（現 Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.）設立
平成26年11月	福島第三工場（福島県石川郡玉川村）操業開始

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社14社及び関連会社1社で構成され、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに日本においては不動産賃貸事業を営んでおります。

自動車部品等製造事業については、主要な地域として「日本」、「アジア」、「北米」において関係会社が存在し、セグメントを区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

自動車部品等製造事業は、以下の2区分において制動装置（ブレーキ）、エンジン用水ポンプ、油ポンプ等の製造販売を行っております。

ブレーキ部門.....小型車から大型トラック・バス用の重要保安部品であるブレーキについては、当社が製造販売しており、一部部品及び原材料については、「日本」のティービーアール株式会社、「アジア」の香港Full Win Developments Ltd.から、当社が仕入れております。また、一部部品については、「アジア」のタイ国TBKK(Thailand)Co., Ltd.に納入しております。

エンジンコンポーネント他部門

.....小型車から大型トラック・バス用のエンジン冷却用水ポンプ・潤滑油ポンプについては、「日本」の東京精工株式会社及びティービーアール株式会社で製造し、当社が仕入れて、販売しております。原材料については、ティービーアール株式会社が鋳造生産し東京精工株式会社が仕入れております。また、当社で仕入れた一部部品については、「アジア」のタイ国TBKK(Thailand)Co., Ltd.、インド国TBK India Private Ltd.及び「北米」の米国TBK America, Inc.に納入しております。

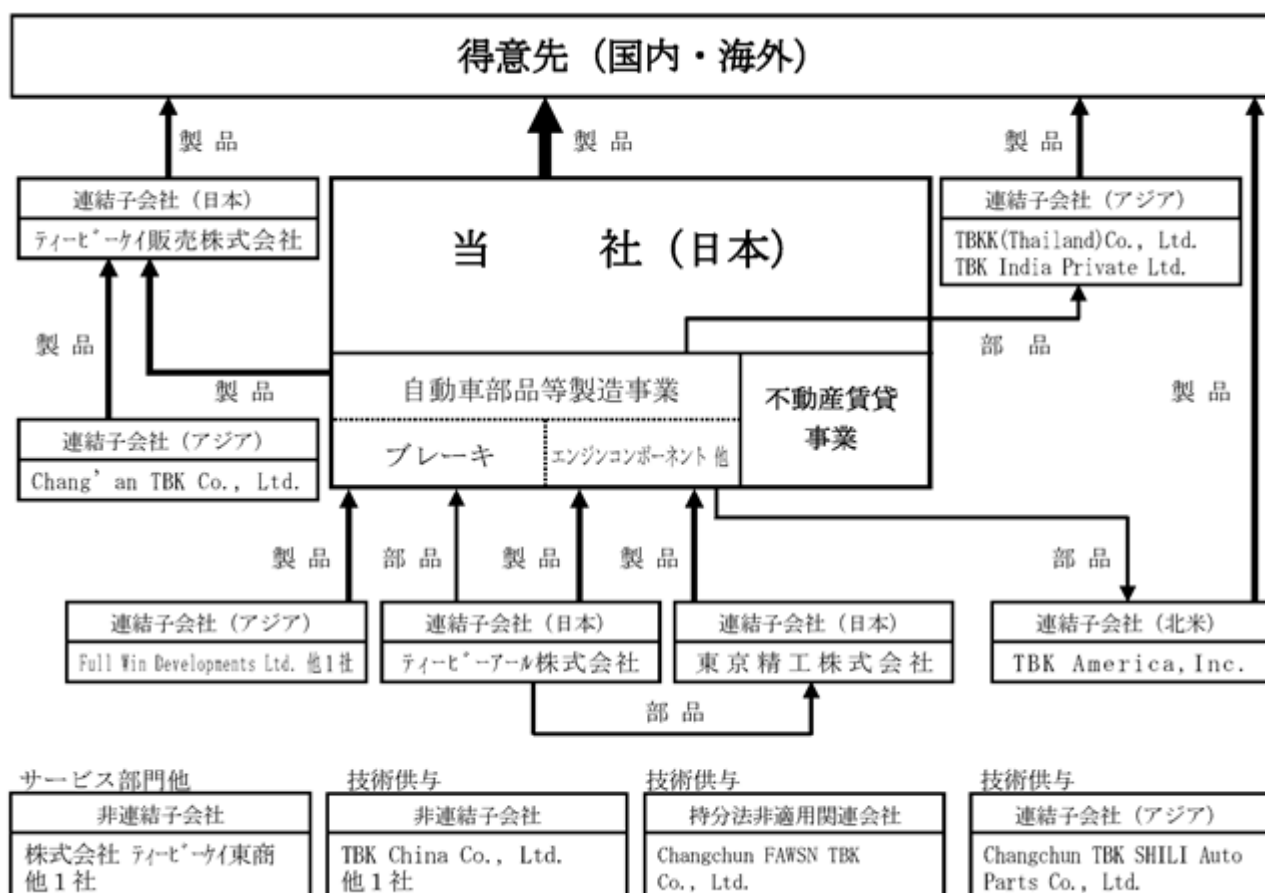
その他については、当社がリターダ等の製造販売を行っております。

なお、以上の2区分ともに、必要に応じて、当社から「日本」のティービーケイ販売株式会社に納入しております。

ティービーケイ販売株式会社ではこの他にブレーキ部門の一部製品を「アジア」の中国Chang'an TBK Co., Ltd.から仕入れております。

不動産賃貸事業については、ショッピングセンター「イオンつきみ野店」の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、これらは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ティービーアール株式会社 (注)3	山形県鶴 岡市	375 百万円	ブレーキ部門 エンジンコン ポーネント部 門	100.0	ブレーキ部品・原材料の仕入、 油ポンプ製品の仕入、資金の貸 付、債務の保証 役員の兼任4名
東京精工株式会社 (注)3	福島県石 川郡玉川 村	300 百万円	エンジンコン ポーネント部 門	100.0	水ポンプ・油ポンプ製品の仕 入、資金の貸付、債務の保証 役員の兼任4名
ティービーケイ販売株式会社	東京都町 田市	160 百万円	ブレーキ部門 エンジンコン ポーネント部 門	100.0	ブレーキ製品・水ポンプ・油ポ ンプ製品の販売 役員の兼任3名
TBKK(Thailand)Co., Ltd. (注)2,3,5	タイ国 チョンブ リ県	205 百万バーツ	ブレーキ部門 エンジンコン ポーネント部 門	91.3 (6.6)	ブレーキ部品の販売、水ポン プ・油ポンプ部品の販売 役員の兼任3名
TBK India Private Ltd. (注)2,3	インド国 マハラ シュトラ 州	288 百万ルピー	エンジンコン ポーネント部 門	80.0 (20.0)	水ポンプ・油ポンプの製造販売 役員の兼任3名
TBK America, Inc. (注)3	米国イン ディアナ 州	14 百万USドル	エンジンコン ポーネント部 門	100.0	水ポンプの製造販売、資金の貸 付、債務の保証 役員の兼任1名
Full Win Developments Ltd.	香港九龍 市	15 百万香港ドル	ブレーキ部門	80.0	ブレーキ部品の仕入 役員の兼任1名
Qiaotou TBK Co., Ltd. (注)2	中国広東 省東莞市	13 百万香港ドル	ブレーキ部門	100.0 (100.0)	ブレーキ部品の仕入 役員の兼任2名
Chang'an TBK Co., Ltd. (注)2	中国広東 省東莞市	8 百万香港ドル	ブレーキ部門	90.0 (90.0)	ブレーキ部品の仕入 役員の兼任2名
Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd. (注)3	中国吉林 省長春市	38 百万人民元	ブレーキ部門	100.0	債務の保証 役員の兼任2名

(注)1. 上記会社はいずれもセグメントでは、自動車部品等製造事業に属するため、主要な部門を表示しておりま  
す。

2. 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合であります。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. TBKK(Thailand)Co., Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占  
める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,737百万円
	(2) 経常利益	95百万円
	(3) 当期純利益	119百万円
	(4) 純資産額	5,017百万円
	(5) 総資産額	15,058百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称			従業員数(名)
自動車部品等製造事業	日本	ブレーキ	136 (130)
		エンジンコンポーネント他	326 (150)
	アジア	ブレーキ	278 (20)
		エンジンコンポーネント他	371 (243)
不動産賃貸事業	北米	ブレーキ	0 (0)
		エンジンコンポーネント他	52 (10)
不動産賃貸事業	日本		1 (0)
全社(共通)			623 (151)
合計			1,787 (704)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ増加したのは、当社子会社であるTBK India Private Ltd.を連結子会社としたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
390(153)	39.3	11.9	5,206,005

セグメントの名称			従業員数(名)
日本	自動車部品等製造事業	ブレーキ	55 (40)
		エンジンコンポーネント他	34 (24)
	不動産賃貸事業		1 (0)
	全社(共通)		300 (89)
合計			390 (153)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会の下部組織日本自動車部品産業労働組合連合会に加盟しております。なお、連結子会社であるティーピーアール株式会社は同一の労働組合であり、平成28年3月31日現在の組合員数は516名であります。

連結子会社東京精工株式会社の労働組合は上部団体としてJAMに加盟しており、平成28年3月31日現在の組合員数は156名であります。

いずれも労使間は相互信頼を基調として、生産性の向上にも積極的な労働組合であります。

上記以外の関係会社には、労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるアジア経済は、中国経済減速の影響を受け、タイやインドネシアなど東南アジア諸国の成長が鈍化するなど、厳しい状況が続きました。

わが国の経済は、堅調な雇用・所得環境を背景に緩やかな回復が続けたものの個人消費の長引く低迷や、海外経済の減速による輸出の下振れなどにより全体として不透明なものとなりました。

当社グループの関連するトラック製造業界では、国内においては長年の投資抑制の反動による更新需要に加え、公共工事の需要などにより、当連結会計年度の普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、上期42,312台、下期45,951台、通期88,263台（前年同期比0.7%増）となりました。一方、海外市場への輸出は、北米向けの一部が好調であったものの、アセアン向け輸出が落ち込んだことなどにより、全体として低調となりました。

また、建設・産業機械業界では、引き続き資源国・新興国向け輸出を中心に弱含みで推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、国内では、堅調な内需に対し、トラックメーカー等の海外輸出向け製品需要が大きく落ち込んだ影響を受け大幅に減少いたしました。一方、海外ではタイを中心とした新商権の拡大が国内売上の減少を補い、前年度並みの470億86百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

一方、損益面につきましては、メーカーの輸出減少による国内売上の大幅減少と、国内における生産合理化投資の効果回収の遅れに加え、タイでの事業拡大に伴う新工場建設や設備投資の増加、人員の先行投入などにより経費負担が想定以上にかさみ、経常利益は11億50百万円（同59.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億33百万円（同70.6%減）と、大幅減益となりました。

外部環境の悪化に対応し、拡販や新規商権の獲得に向け、コスト低減を加えた軽量化ブレーキを新規に投入するとともに、商用車分野以外にも電動ポンプの新商権の拡大や回生技術を活用したアシストシステムの開発を進めてまいります。

海外では、引き続き事業を拡大しております。

タイにおいては、乗用車向けターボエンジン部品の生産拡大に加え、商用車のブレーキ、ポンプ製品などの新規商権が立ち上がりつつあります。

また、インドでは、ポンプ製品を中心に事業が徐々に拡大し、当連結会計年度より連結子会社としております。

米国では、堅調な経済環境のもと、既存商権を中心とした事業が拡大し、損益の黒字化が定着しつつあります。

一方、中国につきましては、国内経済の減速などもあり、厳しい事業環境となりましたが、中長期的な事業機会の場合ととらえ、商権の獲得や原価低減に努めてまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における自動車部品等製造事業は、売上高は326億21百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は10億98百万円（前年同期比48.5%減）、不動産賃貸事業の売上高は前年同期と同額の5億38百万円、営業利益は2億21百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

アジアにおきましては、売上高は149億10百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は44百万円（前年同期比91.9%減）となりました。

北米におきましては、売上高は19億52百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は1億35百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23億98百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、35億35百万円（前年同期比22.5%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益10億84百万円に減価償却費35億41百万円、法人税等の支払額6億35百万円を加味したことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、82億36百万円（前年同期比18.6%増）となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出71億23百万円と貸付による支出10億92百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、40億83百万円（前年同期は32億45百万円の調達）となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金の有利子負債が合計で51億83百万円増加したことから配当金の支払額4億68百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品等 製造事業	日本	ブレーキ(百万円)	16,138	6.4
		エンジンコンポーネント他(百万円)	15,467	10.3
	アジア	ブレーキ(百万円)	2,700	9.9
		エンジンコンポーネント他(百万円)	10,268	30.5
	北米	ブレーキ(百万円)	-	-
		エンジンコンポーネント他(百万円)	1,935	9.9
合計(百万円)			46,510	0.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 不動産賃貸事業につきましては、該当事項がないため記載しておりません。  
4. 自動車部品等製造事業はブレーキ、エンジンコンポーネント他で構成されており、これらの業務の意思決定は地域別に一括して決定しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
			受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動車部品等 製造事業	日本	ブレーキ	17,348	5.1	1,321	3.8
		エンジンコンポーネント他	14,539	10.7	1,347	3.4
	アジア	ブレーキ	2,694	5.3	395	3.1
		エンジンコンポーネント他	10,172	21.1	2,270	5.9
	北米	ブレーキ	-	-	-	-
		エンジンコンポーネント他	1,932	10.6	-	-
合計			46,687	1.2	5,334	2.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 不動産賃貸事業につきましては、該当事項がないため記載しておりません。  
4. 自動車部品等製造事業はブレーキ、エンジンコンポーネント他で構成されており、これらの業務の意思決定は地域別に一括して決定しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)	
自動車部品等 製造事業	日本	ブレーキ(百万円)	17,308	4.9
		エンジンコンポーネント他(百万円)	14,519	10.9
	アジア	ブレーキ(百万円)	2,673	8.4
		エンジンコンポーネント他(百万円)	10,110	29.6
	北米	ブレーキ(百万円)	-	-
		エンジンコンポーネント他(百万円)	1,935	10.8
不動産賃貸事業	日本(百万円)	538	0.0	
合計(百万円)		47,086	0.1	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 自動車部品等製造事業はブレーキ、エンジンコンポーネント他で構成されており、これらの業務の意思決定は地域別一括して決定しております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	10,798	22.9	10,167	21.6
三菱ふそうトラック・バス株式会社	7,981	17.0	7,223	15.3
UDトラック株式会社	3,581	7.6	3,126	6.6

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループでは、持続可能な成長と安定した収益基盤の維持強化が必要であるとの認識に立ち、「第13次中期経営計画」を策定いたしました。

新中期経営計画の初年度となる平成29年3月期は、第12次中期経営計画期間中に実施した国内での生産合理化投資、タイにおける増産・新規商権の獲得に対応した投資の成果を早期に実現させることが、最優先の課題であるとの認識のもと、経営に取り組んでまいります。

また、中長期的に国内市場の成長鈍化・アジアを中心とした新興国市場の成長が見込まれる中、「売上高の拡大」、「グローバル競争力の強化」、「グローバル人材の育成」、「企業の信頼性の確立」を経営方針に掲げ、さらなる競争力の強化とともに、業績の拡大と企業価値の向上を目指してまいります。

#### 売上高の拡大

中長期的に国内市場の成長が鈍化する一方、アジアを中心とした新興国市場の高い成長が続くと見込まれる中、国内外での新規商権の獲得などに注力し、中期経営計画最終年度となる平成31年3月期に、「連結売上高550億円」、「連結経常利益44億円」、「連結経常利益率8%」の達成を目指してまいります。

#### グローバル競争力の強化

売上高の拡大を実現するため、海外ではタイを中心としたアジア地域での新規商権の獲得や日系トラックメーカーの現地生産化に対応した増産投資を行っており、タイに新設した新工場の早期立ち上げを進めてまいります。

国内においては、電動ポンプやアシストシステム等の省エネ環境対応商品の開発・受注活動に努めるとともに、生産合理化投資等により国内事業の競争力強化に取り組んでまいります。

また、自動車の部品を製造するメーカーの責任として、海外事業の拡大に対応した品質管理体制の一層の強化に取り組んでまいります。

#### グローバル人材の育成

企業の競争力の源泉は人材であるとの認識の下、企業のグローバル展開を支えるグローバル人材の確保・育成が必要と認識しております。このため、福島県内の工場に教育センターを設置するなど、国内及び海外において企業の成長を牽引していきける次世代の経営幹部及び技術者の育成に努めてまいります。

#### 企業の信頼性の確立

コンプライアンス及びリスクマネジメント等を基礎とした社会・環境と調和のとれた事業活動を行うことにより、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーとの健全で良好な関係を維持向上させるとともに、社会の持続的な発展に貢献し、企業の社会的責任を果たせるよう努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 市場の経済動向

世界経済の急激な減速は当社グループの事業に関連するアメリカ、タイ、中国、インド、日本などの市場におけるトラック及び建設機械の世界的な販売台数の急激な減少となり、当社売上高を減少させる要因となります。今後とも世界経済の動向が当社の売上に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 国内トラック販売市場の動向

当社グループの連結売上高に占める国内普通トラック（積載量4トン以上）新車販売関連の売上の割合を低下させる施策を実施してきたものの依然として高く、また、当社製品のマーケットシェアも高いため、当社の連結売上高は当該市場の動向に左右される可能性が高くなっております。当該市場への依存比率を低下させるべく、海外市場、建設機械市場への販売拡大施策を実施しておりますが、当該市場が縮小した場合に連結売上高が減少する体質を解決するには至っておりません。

##### (3) 依存度の高い販売先の売上動向

当社グループの主要な販売先は、国内普通トラック（積載量4トン以上）メーカーであります。これら各社の技術開発の動向や調達政策の変更、市場・業界環境の急変等が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 有利子負債への依存について

当社グループは主として金融機関からの借入金により資金の調達を行っており、計画的に返済を進めておりますが、金融情勢の変化があった場合や計画どおりの資金調達ができない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 製品の欠陥

当社グループの製品はISO/TS16949に基づき十分な品質管理を行っておりますが、製品の不良が発生する可能性があります。このような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 資材等の調達

当社グループの生産活動における資材、部品その他の供給品につきましては、現在その必要量が十分確保されておりますが、業界内の需要増加等の原因により、資材の供給遅延や、供給不足が生じた場合には、当社グループの生産活動に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場の急激な変化に伴う、資材、部品その他の供給品の価格上昇やサプライヤーの設備事故等による操業停止あるいは倒産等により、諸資材等の調達に支障を来す場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 水害・地震・火災等

当社グループの工場立地は工業団地等にあり、水害による影響を受ける可能性は低いと考えております。地震につきましては、揺れによる被害、土砂災害も比較的軽微な場所に立地しております。火災につきましては火気の少ない工場ではありますが、発生する可能性があり、緊急時マニュアルを作成するとともに、消火設備を定期的にチェックをするなど軽減を図っておりますが、不測の事態により火災が発生し、工場の操業が低下する可能性があります。

##### (8) 地域の動向

当社グループは、タイ・中国・インドをはじめとするアジア地域及び北米地域に生産・販売拠点を展開しておりますが、それぞれの国や地域において、法律・規制・税制等の大幅な変更、労働争議、電力等の社会インフラ面の障害、政治的不安定や戦争・テロ等による混乱、感染症等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	TBKK(Thailand) Co., Ltd. (注1)	タイ	自動車用ブレーキ、カムシャフト、油ポンプ、水ポンプ、その他エンジン部品	1 工業所有権の実施権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	平成27年6月23日 発効日より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Sangsin Brake Co., Ltd. (注2)	韓国	大型車両用ブレーキ	- 同上 -	平成6年1月14日 量産時より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Full Win Developments Ltd. (注2)	中国	ブレーキライニング	- 同上 -	平成14年8月1日 発効日より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd. (注1)	中国	商用車用ブレーキ摩擦材	- 同上 -	平成17年12月22日 量産時より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	TBK America, Inc. (注1)	米国	自動車用水ポンプ 油ポンプ	- 同上 -	平成18年11月15日 頭金支払い後10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Sangsin Brake Co., Ltd. (注2)	韓国	電磁式リターダ	- 同上 -	平成22年9月30日 販売開始日より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	TBK India Private Ltd. (注2)	インド	自動車用水ポンプ 油ポンプ	- 同上 -	平成23年6月28日 新製品量産時より10年
当社	Changchun FAWSN TBK Co., Ltd. (注2)	中国	商用車用ブレーキ	- 同上 -	平成24年7月5日 量産時より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Sansin Brake Co., Ltd. (注2)	韓国	自己発電型リターダ	- 同上 -	平成26年4月30日 発効日より10年 以後1年ずつ自動更新

(注) 1. ロイヤリティの受取りについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を受け取っております。

2. ロイヤリティの受取りについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を受け取る契約となっております。

(2) その他の経営上の重要な契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	イオンリテール株式会社	日本	ショッピングセンター「イオンつきみ野店」	賃貸借契約	平成12年11月9日から 平成42年11月8日

(注) 1. 上記契約の物件の明細

- ・所在地 神奈川県大和市つきみ野一丁目6番地1
- ・敷地面積 34,581m<sup>2</sup>
- ・建物総面積 82,008m<sup>2</sup>

2. 上記物件には抵当権が設定されております。

3. 賃貸料については年額を定め、毎月一定額を受け取っております。

6【研究開発活動】

当社グループの自動車部品等製造事業における研究開発活動は環境と安全、省資源・省エネルギーを追及することを重点に自動車用・建設機械用のブレーキとポンプの先端技術の開発と将来の柱となるべき商品の開発を、セグメント別では「日本」において行っております。

現在、研究開発は、当社の第一、第二、新製品開発部及び実験部により推進されており、研究スタッフは80名で、グループ総従業員の約4.5%が従事しております。当連結会計年度の研究開発費総額は12億2百万円でありました。また、このうち新商品の開発に係る金額は85百万円でありました。

ブレーキ部門

国内メーカー全社に採用されました当社エアウエッジドラムブレーキは大幅に軽量・低コスト化した次世代モデルの開発を進め、展開拡大を計っております。また、次期ブレーキとしてのエアディスクブレーキはモジュール化商品として、独自開発のパッド、ロータを含めた信頼性の高い商品をご提供できるように開発を進め、採用に向けて展開しております。新興国向けには、Sカムブレーキの構造合理化を行い、幅広いニーズに対応できる様、開発を進めております。

さらに、安全性向上、環境対応、省エネルギー対応を主眼とした研究・開発に注力し、将来への継承技術を蓄えております。当連結会計年度の研究開発費総額は5億68百万円でありました。

エンジンコンポーネント他部門

小型、中型、大型トラック・バス用エンジンの水ポンプと油ポンプにあっては、多くの国内外の得意先の性能向上、信頼性向上及び原価低減の要求に対応し、商品の改良・開発を推進し実績をあげております。

また、建機用エンジンにおいてもOEMの、欧米や日本を中心とするいわゆるTier 4の排出ガス規制に対応した両ポンプの開発が終了し、順次量産化されています。

さらに海外メーカー向けに新規に水ポンプと油ポンプの受注を獲得し、開発を進めております。

その他については、リターダは排出ガス規制対応エンジンに適した補助ブレーキとして好評をいただき、中型、大型トラック用として採用をいただいております。当社リターダの特長を活かしたラインアップの充実を計り、適用車種の増加に向け、研究・開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費総額は6億34百万円でありました。また、このうち新商品の開発に係る金額は85百万円でありました。

なお、不動産賃貸事業においては特に研究開発活動は行っておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

総資産については、前年度末比3.2%増の633億49百万円（前連結会計年度末は、613億99百万円）となり19億50百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、有形固定資産の取得による増加36億86百万円に、投資有価証券の減少10億94百万円及び長期貸付金の減少7億65百万円を加味したことによるものであります。

#### (負債)

負債については、前年度末比14.4%増の335億30百万円（前連結会計年度末は、293億19百万円）となり42億10百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、短期借入金の増加27億10百万円及び長期借入金の増加15億74百万円を加味したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産については、前年度末比7.0%減の298億19百万円（前連結会計年度末は、320億79百万円）となり22億60百万円減少いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少5億88百万円、為替換算調整勘定の減少8億13百万円及び非支配株主持分の減少6億39百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末50.2%から46.1%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

#### (キャッシュ・フローの指標)

	第76期 平成24年3月	第77期 平成25年3月	第78期 平成26年3月	第79期 平成27年3月	第80期 平成28年3月
自己資本比率(%)	46.4	51.9	51.6	50.2	46.1
時価ベースの自己資本比率(%)	34.4	31.4	28.8	29.8	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	0.9	1.2	2.2	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.9	52.4	55.1	34.5	16.7

(注)上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率:自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー / 利払い



### (3) 経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度は、国内においては長年の投資抑制の反動による更新需要に加え、公共工事の需要などに支えられました。また、海外につきましては、北米向けの一部が好調であったものの、アセアン向けを中心に輸出が落ち込んだことなどにより、売上高は470億86百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益13億45百万円（同54.1%減）、経常利益11億50百万円（同59.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億33百万円（同70.6%減）となりました。

#### 売上

国内売上高につきましては、長年の投資抑制の反動による更新需要や公共工事の需要などにより増加しましたが、アセアン向けを中心に輸出が落ち込んだことなどにより、前連結会計年度に比べて26億49百万円減（前年同期比8.2%減）の298億7百万円となりました。

また、海外売上高につきましては、新興国の受注が弱含みに推移しましたが、タイでの新規受注獲得による売上高の増加やTBK India Private Ltd.を連結子会社化したことにより、前連結会計年度に比べて26億76百万円増（前年同期比18.3%増）の172億78百万円となりました。

自動車部品等製造事業におきましては、ブレーキ部門の売上高は、前連結会計年度に比べて6億88百万円減（前年同期比3.4%減）の199億82百万円となり、エンジンコンポーネント部門他の売上高は、前連結会計年度に比べて7億15百万円増（前年同期比2.8%増）の265億65百万円となりました。

主な販売先別の状況につきましては、いすゞ自動車株式会社に対する売上が、前連結会計年度に比べて6億30百万円減（前年同期比5.8%減）の101億67百万円、三菱ふそうトラック・バス株式会社に対する売上も、前連結会計年度に比べて7億57百万円減（前年同期比9.5%減）の72億23百万円、UDトラック株式会社に対する売上も、前連結会計年度に比べて4億55百万円減（前年同期比12.7%減）の31億26百万円となりました。

不動産賃貸事業におきましては、前連結会計年度と賃貸条件に変更がありませんので、不動産賃貸事業収益は前連結会計年度と同じ5億38百万円でありました。

地域別では、日本におきましては、長年の投資抑制の反動による更新需要や公共工事の需要などにより増加しましたが、アセアン向けを中心に輸出が落ち込んだことなどにより、当連結会計年度の売上高は前年同期比7.7%減の331億60百万円となりました。

アジアにおきましては、タイでの新規受注獲得やTBK India Private Ltd.を連結子会社化したことにより売上高が増加し、当連結会計年度の売上高は前年同期比22.3%増の149億10百万円となりました。

北米におきましては、北米向けの一部が好調により売上高が増加し、当連結会計年度の売上高は前年同期比10.6%増の19億52百万円となりました。

#### 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べて11億70百万円増（前年同期比2.9%増）の417億25百万円となり、売上高に占める売上原価の割合は、前連結会計年度に比べて2.4%増加して88.6%となりました。増加の主な要因は、新規設備投資の増加による減価償却費増等によるものであります。

#### 販売管理費

当連結会計年度における販売管理費は、前連結会計年度に比べて4億45百万円増（前年同期比12.5%増）の40億15百万円となりました。増加の主な要因は、国内における生産合理化投資の回収の遅れに加え、タイでの事業拡大に伴う新工場建設や設備投資の増加、人員の先行投入などにより経費負担が想定以上にかさんだことによるものであります。

#### 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、1億94百万円の損失（前年同期は64百万円の損失）となりました。これは、タイの新工場建設等に伴う借入増を含む、銀行借入による支払利息の増加や円高による為替換算の影響が主な要因であります。

#### 特別損益

当連結会計年度における特別損益は、66百万円の損失（前連結会計年度は36百万円の利益）となりました。これは、固定資産売却等による損失の増加が主な要因であります。

#### 税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額などを加えた金額は、前連結会計年度では7億20百万円の費用となっておりましたが、当連結会計年度におきましては4億89百万円の費用となりました。これは、当期純利益の減少に伴う税金費用の減少が主な要因であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

日本の経済環境は、堅調な雇用・所得環境を背景に緩やかな回復が続けたものの個人消費の長引く低迷や、海外経済の減速による輸出の下振れなどにより全体として不透明なものとなりました。このような環境のもと、当社グループの関連するトラック製造業界は比較的堅調に推移すると予想され、引き続き販売先に対して積極的な受注活動に努めてまいります。

海外市場においては、アセアンの経済環境は引き続き弱含みで推移すると予想されますが、中長期的には伸長すると見ております。また、アセアンにおける市場の回復には時間を要すると思われる一方、当社グループの海外で中核となっているタイに関しましては、設備投資に伴う減価償却費増もあり、当社グループを取り巻く収益環境には引き続き厳しいものがありますが、国内とアジア地域での拡販に注力するとともに、生産効率化をはじめとする徹底した総原価低減活動を行い、グループの全力を挙げて業績の向上を図るべく努める所存であります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

国内の新商品・新分野の拡販

国内のトラックメーカー及び建設・産業機械メーカー向けにブレーキ・エンジン部品の開発・生産の技術をもとに、新商品・新分野の拡販を推し進めて、新規顧客の獲得を図り、売上高の拡大に取り組んでまいります。

アジアの成長に合わせた売上高の拡大

グローバル競争力の中核として、アジア商権の拡大、海外拠点の基盤強化・支援を推し進め、海外売上高の拡大に努めてまいります。

グローバル競争力の強化

顧客満足度の高い品質を追求しながら、材料比率の低減、直・間接部門の生産性向上に努め、新興国と戦える総原価の実現を目指してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。国内及び海外市場の動向には不透明要因が残ることを踏まえ、原価低減活動を引き続き強力に推進すると共に国内外における新商権の獲得、新商品開発、グローバル化など、事業基盤の強化を進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は自動車部品等製造事業において76億38百万円の投資をいたしました。セグメント別では、「日本」では27億59百万円、「アジア」では45億39百万円、「北米」では3億39百万円の投資をいたしました。

自動車部品等製造事業における主要な設備投資は、「日本」のブレーキ生産設備が4億17百万円、エンジンコンポーネント他生産設備が10億44百万円、「アジア」のエンジンコンポーネント他生産設備が25億92百万円であります。

なお、不動産賃貸事業においては当連結会計年度の投資はございません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
福島工場 (福島県石川郡玉川村)	日本・自動車部 品等製造事業	ブレーキ生産設 備	1,226	647	336 (31)	246	2,456	184 (98)
福島第二工場 (福島県石川郡玉川村)	日本・自動車部 品等製造事業	ブレーキ部品エ ンジン部品生産 設備	954	449	177 (78)	9	1,590	37 (17)
福島第三工場 (福島県石川郡玉川村)	日本・自動車部 品等製造事業	ブレーキ部品エ ンジン部品生産 設備	396	13	37 (34)	16	463	11 (18)
テストコース (北海道帯広市)	日本・自動車部 品等製造事業	製品の試験設備	255	17	45 (374)	2	320	3 (1)
ショッピングセンター 「イオンつきみ野店」 (神奈川県大和市)	日本・不動産賃 貸事業	賃貸用の建物及 び構築物 (注)3	3,076	-	7,573 (34)	4	10,654	1 (-)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の合計であります。

3. イオンリテール株式会社に賃貸しております。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積 (㎡)	賃借期間	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都町田市)	日本・全社 (共通)	建物	2,704	15年間	72

(注) 本社建物は賃貸借契約に基づくものであります。

5. 従業員数の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京精工株式 会社	福島県石川 郡玉川村	日本・自動 車部品等製 造事業	水ポンプ油ポン プ生産設備	419	1,690	13 (19)	86	2,209	152 (105)
ティービー アール株式会 社	山形県鶴岡 市	日本・自動 車部品等製 造事業	ブレーキ部品油 ポンプ生産設備	752	1,897	1,536 (66)	109	4,296	221 (111)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の合計であります。  
3. 従業員数の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TBKK (Thailand) Co., Ltd.	タイ国チヨ ンブリ県	アジア	ブレーキ部品水 ポンプ油ポン プ生産設備	2,313	5,346	1,478 (222)	382	9,520	562 (299)
TBK India Private Ltd.	インド国マ ハラシュト ラ州	アジア	水ポンプ油ポン プ生産設備	331	292	771 (420)	64	1,459	148 (14)
TBK America, Inc.	米国 インディア ナ州	北米	水ポンプ生産設 備	517	311	19 (50)	56	904	52 (10)
Qiaotou TBK Co., Ltd.	中国広東省 東莞市	アジア	ライニング生産 設備	-	188	- (-)	8	197	93 (-)
Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.	中国吉林省 长春市	アジア	ライニング生産 設備	238	176	- (-)	71	486	89 (6)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の合計であります。  
3. 従業員数の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産能力の拡大・合理化及び品質向上等を総合的に勘案し、「一本社三工場」体制において提出会社を中心に総括的に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は計画しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項は計画しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	29,424,635	29,424,635	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	651,296	29,424,635	250	4,617	250	250

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	25	133	71	11	10,828	11,099	-
所有株式数 (単元)	-	82,721	2,842	71,785	52,443	15	83,803	293,609	63,735
所有株式数の 割合(%)	-	28.17	0.97	24.45	17.86	0.01	28.54	100.00	-

(注) 自己株式96,545株は「個人その他」に965単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6-26-1	2,798	9.50
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,800	6.11
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,610	5.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,423	4.83
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,423	4.83
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	1,341	4.55
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,006	3.41
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	629	2.14
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区6-27-30)	594	2.01
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	561	1.90
計	-	13,187	44.80

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,264,400	292,644	-
単元未満株式	普通株式 63,735	-	-
発行済株式総数	29,424,635	-	-
総株主の議決権	-	292,644	-

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 T B K	東京都町田市南成 瀬 4-21-1	96,500	-	96,500	0.33
計	-	96,500	-	96,500	0.33

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	900	467,340
当期間における取得自己株式	70	25,130

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	-	-	16	5,744
保有自己株式数	96,545	-	96,599	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。



### 3【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、収益力及び財務体質の一層の強化を図りながら、安定した配当を継続することを基本方針としております。その実施につきましては連結業績の状況及び事業を取巻く経済環境を勘案し、総合的に決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針及び、当社を取巻く経営環境等を総合的に勘案した結果、中間配当金を1株当たり8円、期末配当金8円と合わせ年間配当金は16円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく収益力強化のため、将来の事業展開に備え内部留保の充実を計るとともに、設備・開発投資へ充当してまいりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

以上の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月30日 取締役会決議	234	8
平成28年5月9日 取締役会決議	234	8

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	585	567	648	713	654
最低(円)	301	343	433	462	339

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	493	477	489	488	450	421
最低(円)	446	452	466	400	339	369

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9 名 女性 0 名 ( 役員のうち女性の比率 0 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		岸 高明	昭和28年 7 月 1 日生	昭和52年10月 当社入社 平成18年10月 当社品質保証部長 " 20年 6 月 当社執行役員品質保証部長、品質 管理部担当 " 21年10月 当社執行役員営業部長 " 24年 3 月 当社執行役員第一営業部長、第二 営業部担当 " 24年 6 月 当社取締役執行役員第一営業部 長、第二営業部担当 " 25年 4 月 当社取締役常務執行役員国内事業 部門統括、第一営業部長 " 25年10月 当社取締役常務執行役員国内事業 部門統括 " 26年 4 月 当社代表取締役社長 ( 現任 )	1(注3)	198
取締役	海外事業・開 発部門統括	片山 博照	昭和26年10月26日生	昭和60年 7 月 当社入社 平成16年12月 TBKK(Thailand)Co., Ltd.常務取締 役 " 20年 6 月 当社執行役員第一開発部長 " 22年 4 月 当社執行役員開発部門担当、開発 管理部長 " 22年 6 月 当社取締役執行役員開発部門担 当、開発管理部長 " 25年 4 月 当社取締役常務執行役員海外事業 部門統括、開発部門担当 " 27年 2 月 当社取締役常務執行役員海外事業 部門統括、開発・品質部門担当 " 27年 4 月 当社取締役常務執行役員海外事 業・開発部門統括、品質部門担当 " 28年 4 月 当社取締役常務執行役員海外事 業・開発部門統括 ( 現任 )	1(注3)	225
取締役	企画・管理部 門統括、総務 部長	山田 健次	昭和30年 5 月29日生	平成22年 4 月 当社入社 " 22年 8 月 当社執行役員総務部長 " 25年 4 月 当社執行役員総務部長、業務監査 室担当 " 25年 6 月 当社取締役執行役員総務部長、業 務監査室担当 " 28年 4 月 当社取締役常務執行役員、企画・ 管理部門統括、総務部長、リスク コンプライアンス統括責任者 ( 現 任 )	1(注3)	150
取締役	国内営業部 門、生産管理 部担当	小豆畑 智	昭和30年 4 月14日生	昭和49年 3 月 東京精工株式会社入社 平成23年 6 月 当社執行役員総務部部長 " 26年 4 月 当社執行役員生産管理部長 " 27年 4 月 当社執行役員生産管理部長、営業 部門担当 " 27年 7 月 当社執行役員、営業部門、生産管 理部担当 " 28年 4 月 当社執行役員、国内営業部門、生 産管理部担当 " 28年 6 月 当社取締役執行役員、国内営業部 門、生産管理部担当 ( 現任 )	1(注3)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (百株)
取締役		高橋 浩	昭和22年2月2日生	昭和44年4月 株式会社横浜銀行入行 平成7年6月 同行営業統括部長 " 8年6月 同行融資部長 " 9年6月 同行取締役厚木支店長 " 11年6月 同行常務執行役員厚木支店長 " 12年6月 株式会社京三製作所取締役 " 13年6月 同社常務取締役 " 16年6月 同社取締役常務執行役員 " 21年6月 株式会社ミクニ常勤監査役 " 21年9月 工藤建設株式会社非常勤取締役 " 25年10月 工藤建設株式会社顧問(現任) " 26年6月 当社取締役(現任)	1(注3)	2
取締役		山崎 正之	昭和22年9月16日生	昭和45年4月 株式会社太陽銀行入行 平成10年6月 株式会社さくら銀行取締役審査第一部長 " 11年6月 同行執行役員赤坂支店長兼赤坂営業第一部長 " 13年4月 株式会社わかしお銀行常務取締役 " 15年3月 SMBC融資事務サービス株式会社代表取締役社長 " 23年4月 学校法人東京女子医科大学理事 " 25年6月 岩崎電気株式会社社外監査役(現任) " 27年6月 当社取締役(現任)	1(注3)	6
常勤監査役		福本 啓介	昭和34年3月6日生	昭和57年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成21年4月 同社内部監査ユニットゼネラルマネージャー " 24年4月 同社総務ユニットゼネラルマネージャー " 26年4月 朝日ライフアセットマネジメント株式会社常務執行役員 " 28年6月 当社常勤監査役、ティービーアール株式会社非常勤監査役、東京精工株式会社非常勤監査役、ティービーケイ販売株式会社非常勤監査役、株式会社ティービーケイ東商非常勤監査役(現任)	4(注4)	-
監査役		松本 充功	昭和34年3月28日生	昭和57年4月 東洋信託銀行株式会社入行 (現三菱UFJ信託銀行株式会社) 平成22年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員 梅田支店長兼阪急梅田支店長 " 23年5月 同行執行役員本店営業部長 " 25年6月 菱信データ株式会社代表取締役社長(現任) " 26年6月 当社監査役(現任)	4(注4)	1
監査役		大塚 啓一	昭和30年10月8日生	昭和53年10月 公認会計士2次試験合格、会計士補登録 " 53年11月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 " 57年8月 公認会計士登録 平成10年7月 青山監査法人代表社員就任 " 18年9月 あらた監査法人代表社員就任 (現PwCあらた監査法人)(現任) " 28年6月 当社監査役(現任)	4(注4)	-
計						612

- (注) 1. 取締役高橋浩、山崎正之の2名は、社外取締役であります。
2. 監査役福本啓介、松本充功、大塚啓一の3名は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年6月16日開催の定時株主総会から1年であります。
4. 監査役の任期は、平成28年6月16日開催の定時株主総会から4年であります。
5. 当社では経営機能と業務執行機能を分離し、経営のスピード化とコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は12名で、社長 岸高明、常務執行役員 片山博照、同 山田健次、執行役員 小豆畑智、同 安村邦彦、同 菊池康史、同 古川弘道、同 丁旭威、同 傍士武、同 町田茂、同 佐藤勉、同 佐々木茂輝で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営判断の迅速化を図り、業務施策の円滑な執行を行うと同時に、判断及び執行の過程での透明性を確保し、相互牽制により違法性を排除することが重要であると考えております。

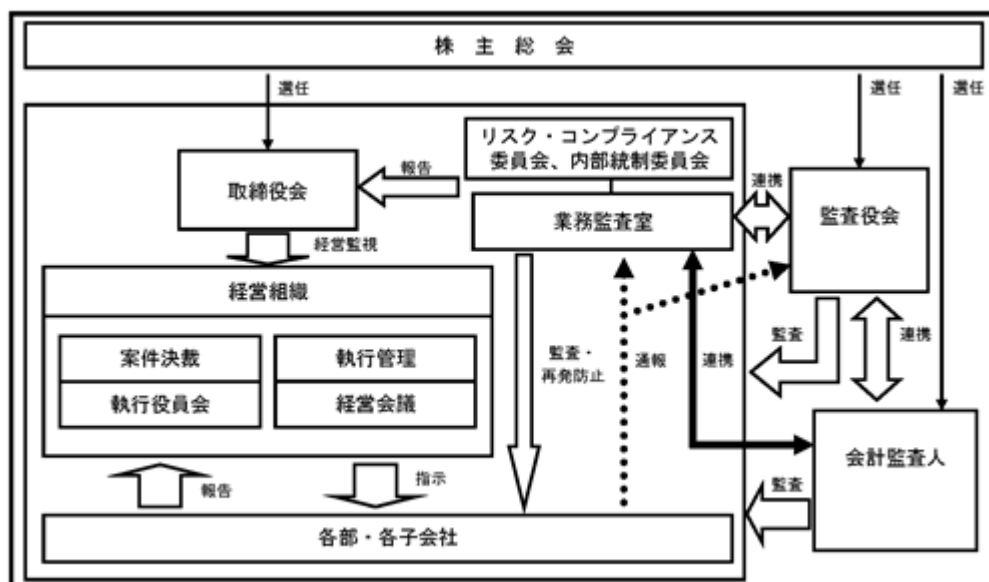
当社は、監査役会制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であります。監査役は、毎月監査役会を開催するとともに、取締役会に出席しています。また常勤監査役は、執行役員会、各種委員会等に出席するとともに、業務執行部門の監査を子会社を含めて日常的に実施しております。

また、当社は、独立した立場から取締役等の職務の執行を監督し、取締役会の機能強化を図るため、社外取締役2名を選任しております。現在、当社には、社外取締役を選任するための独立性に関する明確な基準又は方針はありませんが、証券取引所の規則等に定める独立性に関する諸規定を参考に選任しており、社外取締役の選任状況は適切であると考えています。社外取締役からは、当社の経営判断・意思決定の過程で、独立した立場から企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識に基づいた的確な提言・助言が得られております。

取締役会は、月1回の定例会の他、必要に応じて臨時会として開催され、重要な業務執行の審議・決定、代表取締役・業務執行取締役による職務の執行状況の報告を通じて、取締役の職務の執行の監督を行っています。監査役は、取締役会に出席し、適宜必要な意見を述べております。

執行役員会は、原則として月2回開催され、業務執行に関する個別経営課題の審議・決定を行います。常勤監査役は、執行役員会に参加し、適宜必要な意見を述べております。

当社の企業統治に関連した組織は以下のとおりであります。



##### ・企業統治の体制を採用する理由

株主・投資家等からの信頼を確保するため、自動車部品製造業界と当社の経営課題を熟知した取締役会による迅速かつ戦略的な意思決定と監督に加え、社外取締役及び社外監査役による監督・監査の両輪の体制が、有効かつ効率的と考えます。そのため、監査役会設置会社が適切と考えております。

こうした体制のもと、コーポレート・ガバナンス強化を進めてまいります。

また、当社は3年間の中期経営計画を策定、実施しておりますが、このために上記とは別に中期経営計画会議（構成メンバーは執行役員会と同じ）を必要に応じ開催しております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスの推進及びリスクマネジメント等を基礎として、内部統制システムを構築しております。

また、グループ経営会議を半期に3回開催し、内外子会社の業務計画や業務執行状況について報告を受け、トップマネジメントが業務執行状況をフォローするとともに、合わせて各部門におけるコンプライアンス、リスク管理の状況について確認しております。このようにしてグループ各社の経営状況・経営課題を把握し、企業集団の内部統制に努めております。

・コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスの実効性を高めるため、役員及び全従業員が、法令・定款及び経営理念を遵守した行動をとるようコンプライアンス推進体制を再構築しています。具体的には、リスク・コンプライアンス統括責任者を任命し、各部長・室長をリスク・コンプライアンス責任者、各課長をリスク・コンプライアンス推進者とし、部門が所管する業務に係る法令の調査・分析、社内規則等の見直しを行っております。また、役員及び従業員の法令・定款等の違反行為に対する処分に対する勧告と教育の実施について、責任及び推進を担っております。

また、リスク・コンプライアンス委員会、同部会を四半期に1回定期的に開催し、コンプライアンス全般や内部通報等について審議し、その内容を定期的に取り締役に報告しています。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の整備のために、リスク管理・コンプライアンス規則を制定し、リスク・コンプライアンス委員会、同部会を四半期に1回定期的に開催し、子会社から報告のあったリスク全般も含めて審議し、その内容を定期的に取り締役に報告することで、リスクへの対応とチェックを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は業務監査室が中心となって、各部及び内外子会社の業務の適法性、有効性及び効率について、品質・環境対策も含めて、監査しております。適法性の点については、上場企業として企業の社会的責任を果たすべく、下請法、独占禁止法などについても配慮しています。

監査役監査については、全監査役は、毎月監査役会を開催するとともに、取締役会に参加し、適宜必要な意見を述べております。また常勤監査役は、執行役員会、各種委員会に参加し、適宜必要な意見を述べることで、業務執行部門の監査を、子会社を含めて日常的に実施しております。監査方針・計画に従って取締役の職務執行及び業務執行部門の監査ならびに内部統制システムの構築・運用状況の監査を行っております。

監査役前原輝幸は、昭和46年から平成15年7月まで税務行政で要職を歴任され、現在では他社の社外監査役として経験を有しているほか、税理士として専門的な知見を有しております。

業務監査室、監査役及び会計監査人は、相互に緊密な連携を保っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社と社外取締役の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役山崎正之は、岩崎電気株式会社の社外監査役であります。当社との間に取引関係はありません。

当社と社外監査役の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役松本充功は、菱信データ株式会社の代表取締役社長であります。当社との間に取引関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、当社経営陣から独立した立場で、経営の監視機能を遂行するための客観的・専門的視点を持つ者から識見と人格に留意して選任しております。

当社は、取締役会に先立って、社外取締役及び社外監査役に必要な資料、情報を提供しており、また社外取締役及び社外監査役による社外役員連絡を適宜開催し、相互の情報共有に努めるとともに、社外取締役と業務監査室及び会計監査人との連携の強化に資するよう努めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	対象となる役員の員数 (名)	基本報酬額 (百万円)	賞与 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く。)	5	129	20	149
社外役員	5	33	0	33
合計	10	162	20	182

(注) 役員賞与は、平成28年6月16日開催の第80回定時株主総会決議の金額を記載しております。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 2,699百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株式会社	1,411,449	2,254	営業取引等の維持及び強化による投資
株式会社ヨロズ	118,300	298	営業取引等の維持及び強化による投資
日本パーカライジング株式会社	88,000	256	営業取引等の維持及び強化による投資
プレス工業株式会社	500,000	243	営業取引等の維持及び強化による投資
日本発条株式会社	173,200	217	営業取引等の維持及び強化による投資
N O K 株式会社	38,500	139	営業取引等の維持及び強化による投資
丸全昭和運輸株式会社	209,000	85	営業取引等の維持及び強化による投資
三菱自動車工業株式会社	40,000	43	営業取引等の維持及び強化による投資
株式会社じもとホールディングス	128,000	28	金融機関との安定取引による投資
フィデアホールディングス株式会社	64,000	13	金融機関との安定取引による投資

(注) いすゞ自動車株式会社は平成26年10月1日付で、普通株式2株を1株の割合で併合しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株式会社	1,414,862	1,644	営業取引等の維持及び強化による投資
株式会社ヨロズ	118,300	279	営業取引等の維持及び強化による投資
プレス工業株式会社	500,000	189	営業取引等の維持及び強化による投資
日本発条株式会社	173,200	186	営業取引等の維持及び強化による投資
日本パーカライジング株式会社	176,000	179	営業取引等の維持及び強化による投資
丸全昭和運輸株式会社	209,000	82	営業取引等の維持及び強化による投資
N O K 株式会社	38,500	73	営業取引等の維持及び強化による投資
三菱自動車工業株式会社	40,000	33	営業取引等の維持及び強化による投資
株式会社じもとホールディングス	128,000	18	金融機関との安定取引による投資
フィデアホールディングス株式会社	64,000	11	金融機関との安定取引による投資

(注) 日本パーカライジング株式会社は平成27年4月1日付で、普通株式1株を2株の割合で分割しております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務の執行は、有限責任 あずさ監査法人が行っております。

- ・業務を執行した公認会計士  
指定有限責任社員 業務執行社員：椎名弘、江森祐浩
- ・会計監査業務に係る補助者  
公認会計士7名、その他15名

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円と法令が規定する額のいずれか高い額としております。

また、当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54	-	55	-
連結子会社	-	-	-	-
計	54	-	55	-

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等(金融商品取引法監査人)に対する監査報酬額を社内稟議を経て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,043	3,239
受取手形及び売掛金	11,674	11,900
たな卸資産	6,373	6,385
未収還付法人税等	10	222
繰延税金資産	405	366
その他	644	1,478
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	19,513	20,211
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,892	3,10,584
機械装置及び運搬具(純額)	3,940	3,11,069
土地	3,511,529	3,511,841
建設仮勘定	3,423	3,363
その他(純額)	949	1,113
有形固定資産合計	1,34,285	1,37,971
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	416	339
その他	79	74
無形固定資産合計	495	414
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,4,533	2,3,438
関係会社債	683	-
関係会社出資金	634	634
長期貸付金	1,036	270
繰延税金資産	257	435
その他	138	117
貸倒引当金	12	13
投資損失引当金	165	131
投資その他の資産合計	7,104	4,751
<b>固定資産合計</b>	<b>41,885</b>	<b>43,137</b>
<b>資産合計</b>	<b>61,399</b>	<b>63,349</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,273	6,599
短期借入金	3 3,669	3 6,379
リース債務	145	413
未払法人税等	159	121
賞与引当金	674	637
役員賞与引当金	70	20
製品保証引当金	-	196
設備関係支払手形	650	966
その他	2,085	1,848
流動負債合計	13,728	17,183
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 5,412	3 6,987
リース債務	982	506
繰延税金負債	589	459
再評価に係る繰延税金負債	5 2,440	5 2,317
退職給付に係る負債	2,812	2,891
その他	3 3,353	3 3,184
固定負債合計	15,591	16,346
<b>負債合計</b>	<b>29,319</b>	<b>33,530</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	250	260
利益剰余金	18,183	18,128
自己株式	35	36
株主資本合計	23,015	22,969
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,330	741
土地再評価差額金	5 5,262	5 5,385
為替換算調整勘定	1,412	598
退職給付に係る調整累計額	208	505
その他の包括利益累計額合計	7,797	6,221
非支配株主持分	1,266	627
<b>純資産合計</b>	<b>32,079</b>	<b>29,819</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>61,399</b>	<b>63,349</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	47,058	47,086
売上原価	1 40,555	1 41,725
売上総利益	6,503	5,360
販売費及び一般管理費	2, 3 3,569	2, 3 4,015
営業利益	2,934	1,345
営業外収益		
受取利息	31	26
受取配当金	55	88
為替差益	25	-
その他	96	77
営業外収益合計	208	192
営業外費用		
支払利息	174	265
為替差損	-	64
投資損失引当金繰入額	88	39
その他	9	17
営業外費用合計	272	387
経常利益	2,870	1,150
特別利益		
固定資産売却益	4 19	4 2
関係会社清算益	42	-
特別利益合計	61	2
特別損失		
固定資産売却損	5 16	5 25
固定資産廃棄損	6 8	6 43
特別損失合計	25	68
税金等調整前当期純利益	2,906	1,084
法人税、住民税及び事業税	561	270
過年度法人税等	-	106
法人税等調整額	159	112
法人税等合計	720	489
当期純利益	2,186	595
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	33	38
親会社株主に帰属する当期純利益	2,152	633

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,186	595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	672	588
土地再評価差額金	254	123
為替換算調整勘定	1,173	911
退職給付に係る調整額	16	302
その他の包括利益合計	2,117	1,678
包括利益	4,303	1,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,112	942
非支配株主に係る包括利益	191	141

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	250	16,664	33	21,497
会計方針の変更による 累積的影響額			193		193
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,617	250	16,470	33	21,304
当期変動額					
剰余金の配当			439		439
親会社株主に帰属する当 期純利益			2,152		2,152
自己株式の取得				2	2
連結範囲の変動					-
連結子会社株式の取得 による持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,712	2	1,710
当期末残高	4,617	250	18,183	35	23,015

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	657	5,008	396	224	5,837	1,099	28,435
会計方針の変更による 累積的影響額							193
会計方針の変更を反映した 当期首残高	657	5,008	396	224	5,837	1,099	28,242
当期変動額							
剰余金の配当							439
親会社株主に帰属する当 期純利益							2,152
自己株式の取得							2
連結範囲の変動							-
連結子会社株式の取得 による持分の増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	672	254	1,015	15	1,959	166	2,126
当期変動額合計	672	254	1,015	15	1,959	166	3,837
当期末残高	1,330	5,262	1,412	208	7,797	1,266	32,079

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	250	18,183	35	23,015
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,617	250	18,183	35	23,015
当期変動額					
剰余金の配当			469		469
親会社株主に帰属する当 期純利益			633		633
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			219		219
連結子会社株式の取得 による持分の増減		10			10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10	55	0	45
当期末残高	4,617	260	18,128	36	22,969

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,330	5,262	1,412	208	7,797	1,266	32,079
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,330	5,262	1,412	208	7,797	1,266	32,079
当期変動額							
剰余金の配当							469
親会社株主に帰属する当 期純利益							633
自己株式の取得							0
連結範囲の変動							219
連結子会社株式の取得 による持分の増減							10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	588	123	813	296	1,575	639	2,214
当期変動額合計	588	123	813	296	1,575	639	2,260
当期末残高	741	5,385	598	505	6,221	627	29,819



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,906	1,084
減価償却費	3,068	3,541
賞与引当金の増減額(は減少)	109	13
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	50
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	148	301
受取利息及び受取配当金	87	115
支払利息	174	265
固定資産売却損益(は益)	2	22
固定資産廃棄損	8	43
関係会社清算損益(は益)	42	-
売上債権の増減額(は増加)	858	487
たな卸資産の増減額(は増加)	137	160
仕入債務の増減額(は減少)	29	334
未収消費税等の増減額(は増加)	168	121
未払消費税等の増減額(は減少)	318	351
未払金の増減額(は減少)	57	6
その他	404	339
小計	5,404	4,267
利息及び配当金の受取額	87	115
利息の支払額	132	211
法人税等の支払額	799	635
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,560</b>	<b>3,535</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,673	7,123
有形固定資産の売却による収入	47	365
無形固定資産の取得による支出	46	33
投資有価証券の取得による支出	4	4
関係会社株式の取得による支出	144	526
関係会社の整理による収入	133	-
貸付けによる支出	103	1,092
貸付金の回収による収入	13	348
長期預り保証金の返還による支出	180	180
その他	9	9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,947</b>	<b>8,236</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,733	5,837
短期借入金の返済による支出	3,767	3,646
長期借入れによる収入	4,456	4,796
長期借入金の返済による支出	1,029	1,803
非支配株主への配当金の支払額	-	174
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	-	302
配当金の支払額	440	468
その他	292	154
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,245</b>	<b>4,083</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	984	722
現金及び現金同等物の期首残高	2,059	3,043
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	77
現金及び現金同等物の期末残高	3,043	2,398

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

東京精工株式会社

ティービーアール株式会社

TBKK(Thailand)Co., Ltd.

TBK America, Inc.

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったTBK India Private Ltd.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TBK China Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(TBK China Co., Ltd.)及び関連会社(Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTBK America, Inc.及び Full Win Developments Ltd. 他3社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	2～9年
その他	2～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、必要額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

ハ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。一部在外連結子会社は支給見込額を計上しております。

ニ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ホ 製品保証引当金

製品の品質保証による将来の支出に備えるため、過去の実績に基づいて算出した見積額及び個別の案件を勘案して算出した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...借入金

b.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の支払金利

ハ ヘッジ方針

通貨スワップ取引は為替変動リスクを抑制する目的で行っており、金利スワップ取引は金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の及ぶ期間内で償却しております。金額的に重要性がないものにつきましては、一括償却をしております。なお、当連結会計年度末における残高はありません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」に表示していた「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「たな卸資産」として一括して掲記することとし、その内訳を注記事項に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「商品及び製品」1,102百万円、「仕掛品」954百万円、「原材料及び貯蔵品」1,682百万円は、「たな卸資産」3,739百万円として組替えるとともに、注記事項「連結貸借対照表関係」の「たな卸資産の内訳」に記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に含めていた「関係会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた148百万円は、「関係会社株式の取得による支出」144百万円、「投資有価証券の取得による支出」4百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	39,636百万円	40,853百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	908百万円	693百万円

3 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	958百万円	899百万円
機械装置及び運搬具	58	44
土地	1,399	1,399
計	2,417	2,344

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	127百万円	166百万円
長期借入金	149	222

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	- 百万円	1百万円
受取手形及び売掛金	-	232
たな卸資産	-	99
建物及び構築物	2,815	2,753
土地	7,573	7,581
計	10,388	10,669

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	- 百万円	30百万円
固定負債その他	2,935	2,792

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
TBK China Co., Ltd.	187百万円	157百万円
Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.	521	488
計	709	645

5 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	2,873百万円	2,783百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	2,139	2,035

6 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	1,102百万円	1,069百万円
仕掛品	954	1,040
原材料及び貯蔵品	1,682	1,741

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	65百万円	70百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	638百万円	586百万円
役員報酬・従業員給料・賞与	1,311	1,411
賞与引当金繰入額	105	104
役員賞与引当金繰入額	70	20
退職給付費用	93	72
福利厚生費	211	229
旅費交通費	162	186
支払手数料	313	353
製品保証引当金繰入額	-	196
減価償却費	56	78
賃借料	137	137

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	90百万円	85百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	0百万円
その他	11	2
計	19	2

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	2	0
その他	14	0
計	16	25



6 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	6
その他	4	37
計	8	43

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	934百万円	883百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	934	883
税効果額	261	295
その他有価証券評価差額金	672	588
土地再評価差額金：		
税効果額	254	123
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,173	911
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	125	461
組替調整額	121	45
税効果調整前	4	416
税効果額	20	113
退職給付に係る調整額	16	302
その他の包括利益合計	2,117	1,678

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	29,424	-	-	29,424
合計	29,424	-	-	29,424
自己株式(注)				
普通株式	92	3	-	95
合計	92	3	-	95

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	205	7	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	234	8	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	234	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月19日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	29,424	-	-	29,424
合計	29,424	-	-	29,424
自己株式（注）				
普通株式	95	0	-	96
合計	95	0	-	96

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月 8日 取締役会	普通株式	234	8	平成27年 3月31日	平成27年 6月19日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	234	8	平成27年 9月30日	平成27年12月 1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月 9日 取締役会	普通株式	234	利益剰余金	8	平成28年 3月31日	平成28年 6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,043百万円	2,398百万円
現金及び現金同等物	3,043	2,398

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として自動車部品等製造事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資がある場合は、運用に伴うリスクを回避しつつ、資金効率を総合的に考慮し運用しております。また、資金調達については銀行借入、社債発行、増資等により、調達する時点で最適と考えられる調達をしております。デリバティブは、将来の金利変動リスク及び為替変動リスク等の市場リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金が、回収できないリスクに対して、債権の発生から消滅に至るまで、取引先別に期日管理及び残高管理をしており、契約書に定められた期間中に回収できなかった場合は、適切な保全処置をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、一部の借入金に関しては、デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。なお、デリバティブは社内管理規則に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,043	3,043	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,674	11,674	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,621	3,621	-
資産計	18,339	18,339	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,273	6,273	-
(2) 短期借入金	3,669	3,669	-
(3) 長期借入金	5,412	5,360	52
負債計	15,355	15,302	52
デリバティブ取引	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,398	2,398	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,900	11,900	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,742	2,742	-
資産計	17,041	17,041	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,599	6,599	-
(2) 短期借入金	6,379	6,379	-
(3) 長期借入金	6,987	7,093	106
負債計	19,966	20,073	106
デリバティブ取引	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象とされており、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	911	695
関係会社社債	683	-
関係会社出資金	634	634

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,043	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,674	-	-	-
合計	14,718	-	-	-

	1年以内 (百万INR)	1年超 5年以内 (百万INR)	5年超 10年以内 (百万INR)	10年超 (百万INR)
関係会社債 その他有価証券のうち 満期があるもの 社債	-	-	420	-
合計	-	-	420	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,398	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,900	-	-	-
合計	14,298	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,052	-	-	-	-	-
長期借入金	1,616	1,598	1,546	1,436	829	-
合計	3,669	1,598	1,546	1,436	829	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,132	-	-	-	-	-
長期借入金	2,246	2,354	2,256	1,685	691	-
合計	6,379	2,354	2,256	1,685	691	-



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,578	1,637	1,940
小計	3,578	1,637	1,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	43	46	2
小計	43	46	2
合計	3,621	1,683	1,938

(注) 関係会社社債(連結貸借対照表価額 683百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,522	1,442	1,079
小計	2,522	1,442	1,079
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	220	245	25
小計	220	245	25
合計	2,742	1,688	1,054

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	576	448	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(2)金利通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 パーツ支払・米ドル受取	長期借入金	2,035	1,628	(注)

(注)金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 パーツ支払・米ドル受取	長期借入金	2,944	2,400	(注)

(注)金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,179百万円	5,659百万円
会計方針の変更による累積的影響額	243	-
会計方針の変更を反映した期首残高	5,422	5,659
勤務費用	304	334
利息費用	49	36
数理計算上の差異の発生額	243	415
退職給付の支払額	384	413
為替換算差額	24	66
退職給付債務の期末残高	5,659	5,966

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,492百万円	2,847百万円
期待運用収益	49	56
数理計算上の差異の発生額	117	45
事業主からの拠出額	480	468
退職給付の支払額	293	251
年金資産の期末残高	2,847	3,074

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,533百万円	3,648百万円
年金資産	2,847	3,074
	686	573
非積立型制度の退職給付債務	2,125	2,318
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,812	2,891
退職給付に係る負債	2,812	2,891
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,812	2,891

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	304百万円	334百万円
利息費用	49	36
期待運用収益	49	56
数理計算上の差異の費用処理額	38	66
過去勤務費用の費用処理額	20	21
会計基準変更時差異の費用処理額	104	-
その他	-	3
確定給付制度に係る退職給付費用	424	361

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会計基準変更時差異の費用処理額	104百万円	- 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	38	66
過去勤務費用の費用処理額	20	21
退職給付債務の数理計算上の差異の発生額	243	415
年金資産の数理計算上の差異の発生額	117	45
合 計	4	416

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	396百万円	782百万円
未認識過去勤務費用	87	65
合 計	308	716

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	42%	42%
株式	16	15
保険資産（一般勘定）	38	39
現金及び預金	4	4
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.5%	0.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	27百万円	4百万円
賞与引当金損金不算入額	162	143
工場集約統合費用損金不算入額	45	43
退職給付に係る負債	873	845
投資損失引当金	52	39
連結納税適用に伴う固定資産等時価評価益	281	267
連結子会社の繰越欠損金	453	424
復興特区の繰越税額控除	162	252
その他	371	436
繰延税金資産小計	2,429	2,455
再評価に係る繰延税金負債との相殺額	222	211
評価性引当額	755	888
繰延税金資産合計	1,451	1,356
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	610	315
連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損	114	103
海外関係会社の配当可能利益	589	459
固定資産圧縮積立金	9	8
特別償却準備金	53	126
繰延税金負債合計	1,378	1,013
繰延税金資産の純額	73	342

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	405百万円	366百万円
固定資産 - 繰延税金資産	257	435
固定負債 - 繰延税金負債	589	459

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.8%	32.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	4.6
評価性引当額の増減	4.7	6.8
過年度法人税等	-	9.8
住民税均等割	0.3	0.8
海外連結子会社の税率差異	5.1	9.0
試験研究費の特別控除	5.8	2.9
復興特区の税額控除	2.4	10.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	4.5
海外関係会社の配当可能利益	3.8	12.0
その他	0.1	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8	45.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.28%及び31.51%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.14%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.92%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は54百万円、再評価に係る繰延税金負債が123百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が16百万円、土地再評価差額金が123百万円、法人税等調整額が71百万円それぞれ増加しております。

（賃貸等不動産関係）

当社は、神奈川県において、ショッピングセンター「イオンつきみ野店」の賃貸（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は213百万円（賃貸収入は売上高に、主な賃貸原価は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は221百万円（賃貸収入は売上高に、主な賃貸原価は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,100	10,875
期中増減額	224	221
期末残高	10,875	10,654
期末時価	6,631	6,609

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費（224百万円）であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費（221百万円）であります。

3. 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに、日本においては不動産賃貸事業を合わせて構成しております。

したがって当社は、関係会社が存在する主要な地域別に、「日本」、「アジア」、「北米」にセグメントを区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、さらに「日本」においては「自動車部品等製造事業」、「不動産賃貸事業」に区分した、4つの報告セグメントを構成しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	34,504	538	10,269	1,746	47,058	-	47,058
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	824	-	1,917	17	2,759	2,759	-
計	35,328	538	12,186	1,764	49,818	2,759	47,058
セグメント利益	2,133	213	549	174	3,071	136	2,934
セグメント資産	29,840	10,878	16,226	1,625	58,570	2,828	61,399
その他の項目							
減価償却費	1,794	224	955	97	3,072	-	3,072
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,159	-	4,604	76	6,840	48	6,791

(注) 1. セグメント利益の調整額 136百万円には、セグメント間取引消去58百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 195百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額2,828百万円には、セグメント間消去額 2,224百万円と、各セグメントに配分していない全社資産5,053百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 48百万円は、セグメント間消去額によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	自動車部品等 製造事業	不動産 賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	31,828	538	12,783	1,935	47,086	-	47,086
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	793	-	2,126	16	2,936	2,936	-
計	32,621	538	14,910	1,952	50,023	2,936	47,086
セグメント利益	1,098	221	44	135	1,499	153	1,345
セグメント資産	31,617	10,655	19,560	1,712	63,546	197	63,349
その他の項目							
減価償却費	1,809	221	1,398	114	3,543	-	3,543
のれんの償却額	47	-	-	-	47	-	47
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,759	-	4,539	347	7,645	7	7,638

(注) 1. セグメント利益の調整額 153百万円には、セグメント間取引消去9百万円と、各セグメントに配分していない  
全社費用 163百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であり  
ます。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額 197百万円には、セグメント間消去額 4,475百万円と、各セグメントに配分してい  
ない全社資産4,278百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金  
及び預金、投資有価証券によるものであります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 7百万円は、セグメント間消去額によるものであります。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本		アジア	北米	ヨーロッパ	合計
日本・自動車 部品等製造事業	日本・不動産 賃貸事業				
31,918	538	10,897	3,656	48	47,058

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本		アジア	北米	合計
日本・自動車 部品等製造事業	日本・不動産 賃貸事業			
11,975	10,875	10,334	1,098	34,285

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	10,798	日本・自動車部品等製造事業
三菱ふそうトラック・バス株式会社	7,981	日本・自動車部品等製造事業
UDトラック株式会社	3,581	日本・自動車部品等製造事業

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本		アジア	北米	ヨーロッパ	合計
日本・自動車 部品等製造事業	日本・不動産 賃貸事業				
29,268	538	13,244	3,728	305	47,086

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本		アジア	北米	合計
日本・自動車 部品等製造事業	日本・不動産 賃貸事業			
12,797	10,654	13,337	1,182	37,971

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	10,167	日本・自動車部品等製造事業
三菱ふそうトラック・バス株式会社	7,223	日本・自動車部品等製造事業
UDトラック株式会社	3,126	日本・自動車部品等製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

のれんの未償却残高はありません。のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
非連結 子会社	TBK India Private Ltd.	インド国 マハラシ ユトラ州	288 百万INR	エンジン コンポー ネント部 門	（所有） 直接60% 間接20%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注) 1 資金の返済(注) 1 社債の引受(注) 2	82 13 -	短期 貸付金 長期 貸付金 関係会社 社債	27 585 683

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については市場金利を勘案して決定しております。なお担保は受入れておりません。  
2. 社債の引受を行ったものであり、社債利息を受領しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
非連結 子会社	TBK TECHNOLOGY (Thailand) Co., Ltd.	タイ国 チョンブ リ県	162 百万バーツ	ブレーキ 部門	（所有） 直接60% 間接40%	資金の援助	資金の貸付(注) 1 資金の返済(注) 1 利息の受取(注) 1	1,092 290 4	短期 貸付金	765

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については市場金利を勘案して決定しております。なお担保は受入れておりません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	1,050.58円	995.34円
1 株当たり当期純利益金額	73.40円	21.60円

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日 )
親会社株主に帰属する当期純利益金額 ( 百万円 )	2,152	633
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 ( 百万円 )	2,152	633
期中平均株式数 ( 千株 )	29,330	29,328

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限
短期借入金	2,052	4,132	1.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,616	2,246	2.22	-
1年以内に返済予定のリース債務	145	413	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,412	6,987	2.19	平成29年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	982	506	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,208	14,286	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末(平成28年3月31日現在)の加重平均利率を記載しております。なお、長期借入金は利子補給後(復興特区支援利子補給金)の利率を含めて記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,354	2,256	1,685	691
リース債務	426	60	14	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,637	22,983	34,290	47,086
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	458	732	968	1,084
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(百万円)	346	536	763	633
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	11.81	18.28	26.04	21.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.81	6.47	7.76	4.44

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,471	1,578
受取手形	24	22
電子記録債権	458	549
売掛金	3 7,588	3 7,480
たな卸資産	4 1,116	4 1,084
前払費用	26	22
未収入金	3 1,322	3 1,469
未収還付法人税等	7	187
関係会社短期貸付金	181	1,004
繰延税金資産	197	208
その他	4	36
流動資産合計	12,398	13,644
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 5,864	1 5,373
構築物	602	552
機械及び装置	1,302	1,142
車両運搬具	17	11
工具、器具及び備品	243	307
土地	1 8,401	1 8,171
建設仮勘定	162	606
有形固定資産合計	16,595	16,165
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	399	312
その他	2	2
無形固定資産合計	402	314
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,581	2,699
関係会社株式	3,210	3,451
関係会社社債	683	683
関係会社出資金	960	1,262
長期貸付金	15	15
関係会社長期貸付金	2,387	2,699
その他	114	91
貸倒引当金	12	13
投資損失引当金	282	511
投資その他の資産合計	10,658	10,378
固定資産合計	27,655	26,858
資産合計	40,054	40,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	332	245
電子記録債務	-	763
買掛金	3 5,891	3 5,116
短期借入金	1,102	2,212
1年内返済予定の長期借入金	308	356
リース債務	26	28
未払金	634	916
未払費用	153	144
未払法人税等	66	75
前受金	72	72
預り金	25	27
賞与引当金	255	237
役員賞与引当金	70	20
製品保証引当金	-	196
設備関係支払手形	298	158
その他	6	5
<b>流動負債合計</b>	<b>9,244</b>	<b>10,575</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,091	975
リース債務	48	59
繰延税金負債	292	55
再評価に係る繰延税金負債	2,371	2,251
退職給付引当金	1,044	875
その他	1 3,321	1 3,152
<b>固定負債合計</b>	<b>8,169</b>	<b>7,370</b>
<b>負債合計</b>	<b>17,414</b>	<b>17,945</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	0	0
<b>資本剰余金合計</b>	<b>250</b>	<b>250</b>
利益剰余金		
利益準備金	307	354
その他利益剰余金		
特別償却準備金	67	57
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	9,425	9,778
<b>利益剰余金合計</b>	<b>11,801</b>	<b>12,190</b>
自己株式	35	36
<b>株主資本合計</b>	<b>16,632</b>	<b>17,022</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,310	719
土地再評価差額金	4,696	4,816
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>6,007</b>	<b>5,535</b>
<b>純資産合計</b>	<b>22,640</b>	<b>22,557</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>40,054</b>	<b>40,503</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2 33,984	2 31,267
売上原価	2 31,641	2 29,034
売上総利益	2,343	2,232
販売費及び一般管理費	1, 2 1,775	1, 2 1,876
営業利益	567	355
営業外収益		
受取利息	2 36	2 42
受取配当金	2 946	2 1,049
投資損失引当金戻入額	121	-
その他	2 94	2 25
営業外収益合計	1,199	1,117
営業外費用		
支払利息	51	49
投資損失引当金繰入額	-	229
為替差損	-	63
その他	0	7
営業外費用合計	52	349
経常利益	1,715	1,123
特別利益		
固定資産売却益	0	-
関係会社清算益	42	-
特別利益合計	43	-
特別損失		
固定資産売却損	-	25
固定資産廃棄損	5	1
特別損失合計	5	26
税引前当期純利益	1,753	1,096
法人税、住民税及び事業税	48	85
過年度法人税等	-	104
法人税等調整額	62	47
法人税等合計	110	237
当期純利益	1,642	858



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金 合計
					特別償 却 準備金	別途積立金	繰越利 益 剰 余金		
当期首残高	4,617	250	0	250	263	59	2,000	8,346	10,669
会計方針の変更による 累積的影響額								71	71
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,617	250	0	250	263	59	2,000	8,275	10,598
当期変動額									
利益準備金の積立					43			43	-
特別償却準備金の積立						8		8	-
剰余金の配当								439	439
当期純利益								1,642	1,642
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	43	8	-	1,150	1,202
当期末残高	4,617	250	0	250	307	67	2,000	9,425	11,801

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33	15,503	646	4,449	5,095	20,599
会計方針の変更による 累積的影響額		71				71
会計方針の変更を反映した 当期首残高	33	15,432	646	4,449	5,095	20,527
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
剰余金の配当		439				439
当期純利益		1,642				1,642
自己株式の取得	2	2				2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			663	247	911	911
当期変動額合計	2	1,200	663	247	911	2,112
当期末残高	35	16,632	1,310	4,696	6,007	22,640

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金 合計
					特別償 却 準 備金	別途積立金	繰越利 益 剰 余金		
当期首残高	4,617	250	0	250	307	67	2,000	9,425	11,801
会計方針の変更による 累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,617	250	0	250	307	67	2,000	9,425	11,801
当期変動額									
利益準備金の積立					46			46	-
特別償却準備金の取崩						9		9	-
剰余金の配当								469	469
当期純利益								858	858
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	46	9	-	352	389
当期末残高	4,617	250	0	250	354	57	2,000	9,778	12,190

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	35	16,632	1,310	4,696	6,007	22,640
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	35	16,632	1,310	4,696	6,007	22,640
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		469				469
当期純利益		858				858
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			591	119	471	471
当期変動額合計	0	389	591	119	471	82
当期末残高	36	17,022	719	4,816	5,535	22,557

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外 定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 7～45年

機械及び装置 2～9年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

リース資産以外 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

期間内均等償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### (5) 製品保証引当金

製品の品質保証による将来の支出に備えるため、過去の実績に基づいて算出した見積額及び個別の案件を勘案して算出した発生見込額を計上しております。

#### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

#### (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金の支払金利

(ハ) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

#### (二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

1. 前事業年度において、「流動資産」に表示していた「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、貸借対照表の明瞭性を高めるため、当事業年度より「たな卸資産」として一括して掲記することとしました。

なお、前事業年度の「商品及び製品」は388百万円、「仕掛品」は99百万円、「原材料及び貯蔵品」は629百万円であります。

2. 前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた185百万円は、「関係会社短期貸付金」181百万円、「その他」4百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	2,815百万円	2,715百万円
土地	7,573	7,573
計	10,388	10,288

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債その他	2,935百万円	2,792百万円
計	2,935	2,792

## 2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
東京精工株式会社	23百万円	7百万円
ティーピーアール株式会社	40	20
TBK America, Inc.	947	994
TBK India Private Ltd.	-	76
TBK China Co., Ltd.	187	157
Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.	521	488
計	1,720	1,745

## 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,896百万円	1,734百万円
短期金銭債務	2,023	2,038

## 4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	388百万円	224百万円
仕掛品	99	115
原材料及び貯蔵品	629	744

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	352百万円	261百万円
役員報酬・従業員給料・賞与	675	675
賞与引当金繰入額	46	41
役員賞与引当金繰入額	70	20
退職給付費用	72	50
福利厚生費	96	98
支払手数料	171	190
製品保証引当金繰入額	-	196
減価償却費	18	22
賃借料	67	61
おおよその割合		
販売費	20%	15%
一般管理費	80	85

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,674百万円	2,815百万円
仕入高	9,823	8,815
営業取引以外の取引による取引高	999	1,027

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式3,451百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式3,210百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10百万円	2百万円
賞与引当金損金不算入額	82	71
工場集約統合費用損金不算入額	45	43
退職給付引当金損金不算入額	331	262
製品保証等引当金	-	59
投資損失引当金	88	153
関係会社株式評価損否認	262	254
復興特区の繰越税額控除	66	54
その他	129	113
繰延税金資産小計	1,016	1,014
評価性引当額	477	529
繰延税金資産合計	538	484
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	602	307
特別償却準備金	31	24
繰延税金負債合計	634	331
繰延税金資産の純額	95	152

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	197百万円	208百万円
固定負債 - 繰延税金負債	292	55

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.0	28.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	3.4
評価性引当額の増減	2.2	6.7
過年度法人税等	-	9.6
住民税均等割	0.3	0.5
試験研究費の特別控除	9.6	2.9
復興投資の税額控除	2.5	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	2.3
外国税額控除	0.1	0.1
その他	0.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3	21.7

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.28%及び31.51%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.14%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.92%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14百万円、再評価に係る繰延税金負債が119百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が16百万円、土地再評価差額金が119百万円、法人税等調整額が30百万円それぞれ増加しております。



(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	11,035	34	264	384	10,805	5,432
	構築物	1,593	2	6	52	1,589	1,037
	機械及び装置	7,579	179	175	335	7,583	6,440
	車両運搬具	73	1	-	7	74	62
	工具、器具及び備品	4,606	271	158	204	4,719	4,412
	土地	(7,067) 8,401	-	229	-	(7,067) 8,171	-
	建設仮勘定	162	1,313	869	-	606	-
	計	33,452	1,803	1,704	984	33,551	17,385
無形 固定資産	ソフトウェア	582	25	8	112	599	287
	その他	2	-	-	-	2	-
	計	585	25	8	112	602	287

- (注) 1. 「工具、器具及び備品」の「当期増加額」の主なものは、金型の取得によるものであります。  
 2. 「建設仮勘定」の「当期増加額」の主なものは、ブレーキ用製造設備の取得によるものであります。  
 3. 「建設仮勘定」の「当期減少額」の主なものは、固定資産本勘定への振替によるものであります。  
 4. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。  
 5. 「当期首残高」及び「当期末残高」の( )内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12	1	-	13
投資損失引当金	282	244	14	511
賞与引当金	255	237	255	237
役員賞与引当金	70	20	70	20
製品保証引当金	-	196	-	196

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.tbk-jp.com">http://www.tbk-jp.com</a>								
株主に対する特典	毎年3月31日を基準日とし、1単元(100株)以上の当社株式を1年以上継続保有している株主様に対し、「山形県産お米(つや姫)」を所有株式数に応じて贈呈させていただきます。 <table border="1" data-bbox="555 1144 1378 1435"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>山形県産お米「つや姫」 1.3kg</td> </tr> <tr> <td>500株以上 1,000株未満</td> <td>山形県産お米「つや姫」 2.0kg</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>山形県産お米「つや姫」 5.0kg</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待内容	100株以上 500株未満	山形県産お米「つや姫」 1.3kg	500株以上 1,000株未満	山形県産お米「つや姫」 2.0kg	1,000株以上	山形県産お米「つや姫」 5.0kg
所有株式数	優待内容								
100株以上 500株未満	山形県産お米「つや姫」 1.3kg								
500株以上 1,000株未満	山形県産お米「つや姫」 2.0kg								
1,000株以上	山形県産お米「つや姫」 5.0kg								

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第79期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月19日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成27年6月19日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
(第80期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月6日関東財務局長に提出  
(第80期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月5日関東財務局長に提出  
(第80期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月5日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成27年6月22日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月17日

株式会社 T B K  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 椎 名 弘 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江 森 祐 浩 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の平成28年 3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T B K の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社 T B K が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

株式会社 T B K

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 椎 名 弘 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江 森 祐 浩 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T B K の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。